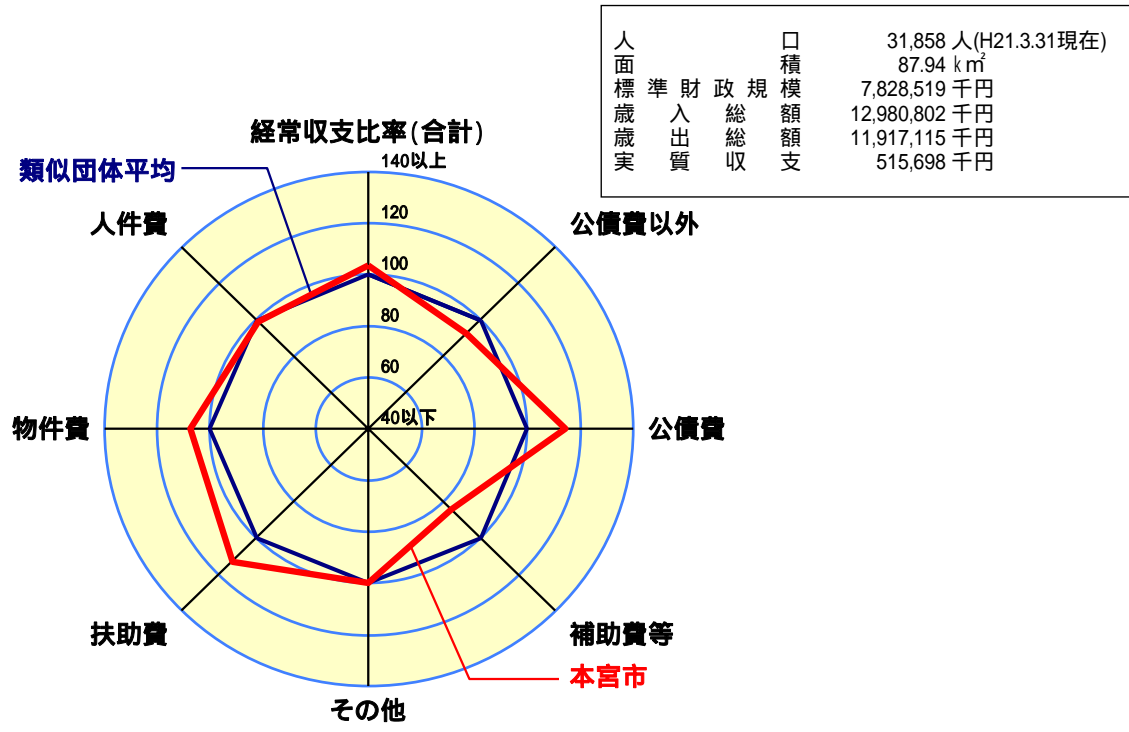
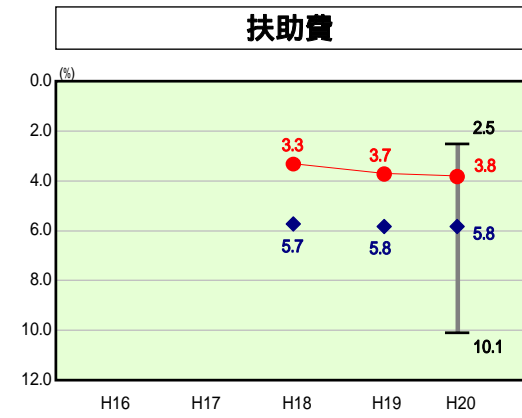
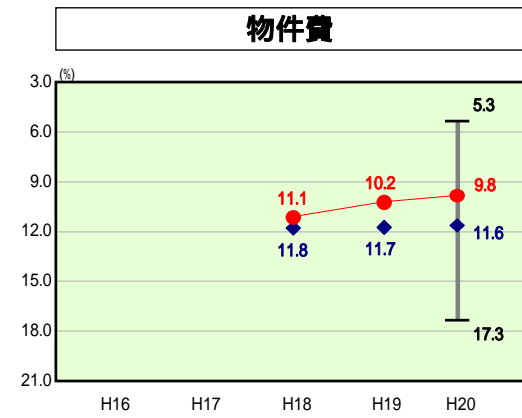
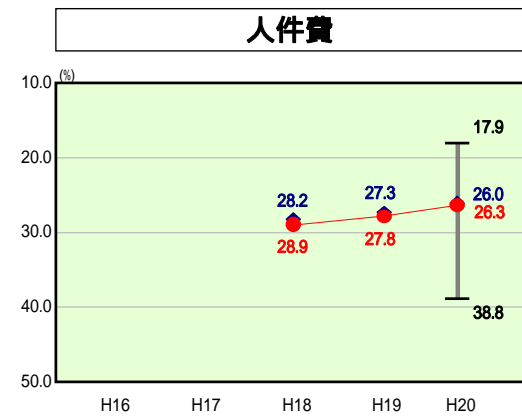
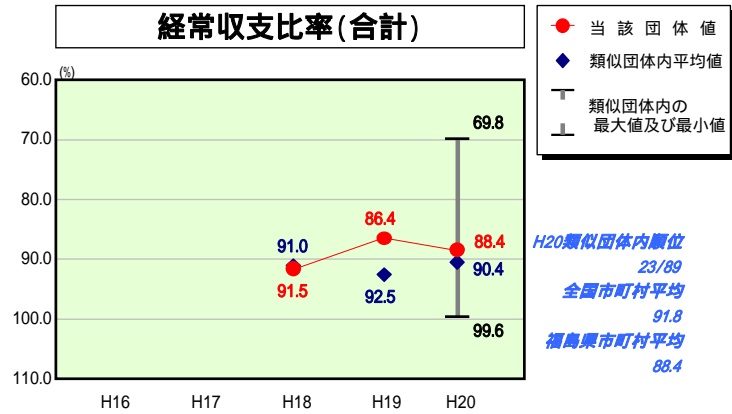
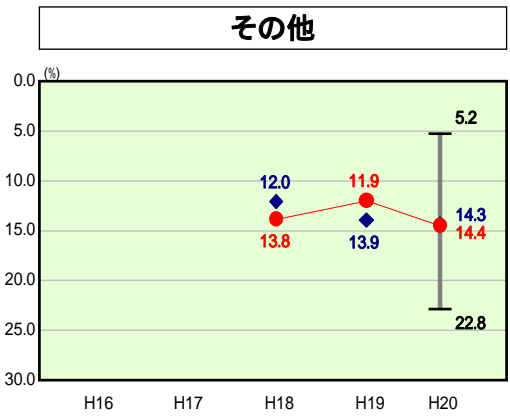
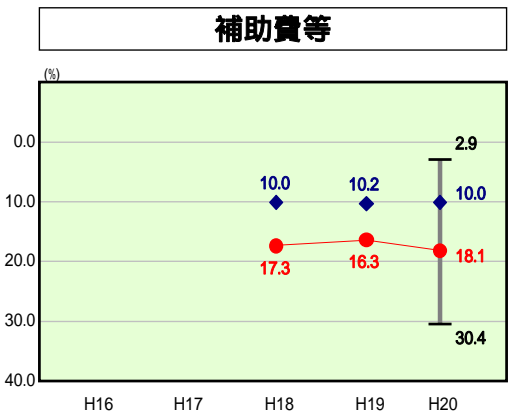
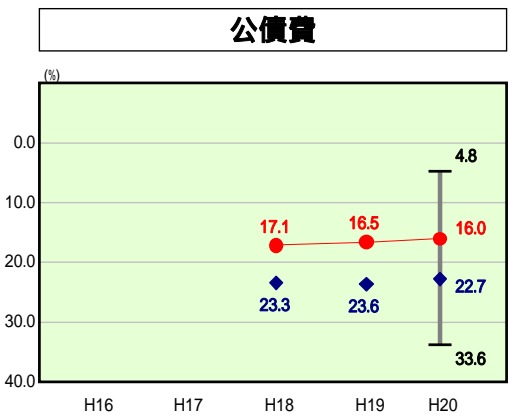
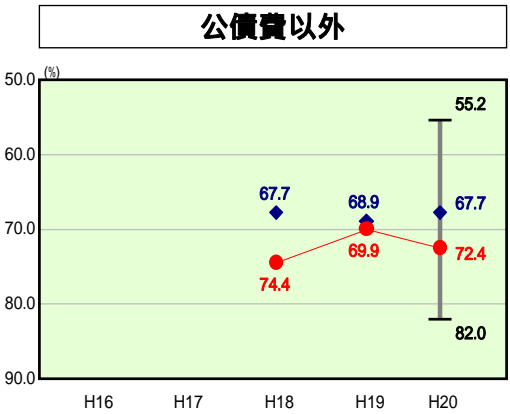


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	31,858人(H21.3.31現在)
歳入総額	7,828,519千円
歳出総額	12,980,802千円
実質収支	11,917,115千円
口積額	87.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,828,519千円
歳出総額	12,980,802千円
実質収支	515,698千円



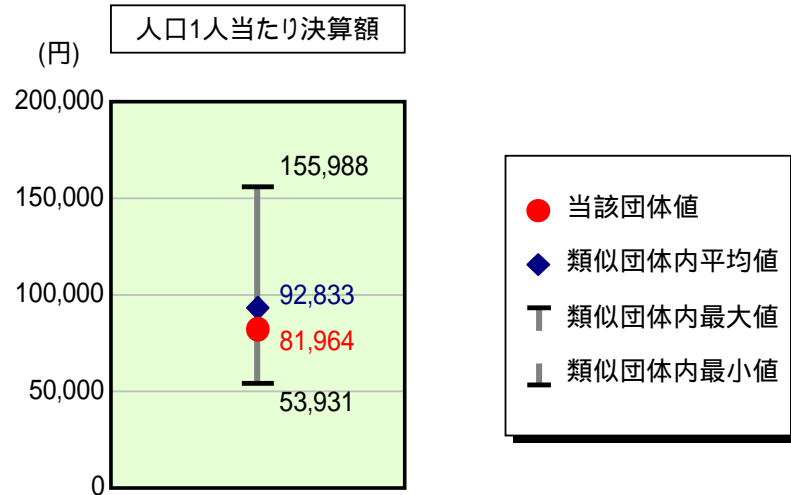
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率** : 平成20年度88.4(平成19年度86.4)で前年度より2ポイント増加。今後は、経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。  
**人件費** : 類似団体平均値とほぼ同率。自主的財政健全化計画、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。  
**物件費** : 類似団体平均値比較で、1.8ポイント。今後も現状維持に努める。  
**扶助費** : 平成20年度3.8(平成19年度3.7)で対前年度ほぼ同率。生活保護費をはじめ医療費助成等、今後も上昇傾向が見込まれる。  
**公債費以外** : 類似団体平均を4.7ポイント上回っているため、今後は、物件費を中心に経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。  
**公債費** : 平成20年度16.0(平成19年度16.5)で対前年度0.5ポイント。類似団体平均値比較では、6.7ポイントとなっている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。  
**補助費等** : 平成20年度18.1(平成19年度16.3)で前年度より1.8ポイント増加。定額給付金や障がい福祉サービス費負担金などの増加が要因である。  
**その他** : 平成20年度14.4(平成19年度11.9)で前年度より2.5ポイント増加。今後は繰出金削減のため特別会計での経費削減に努める。  
**人件費及び人件費に準ずる費用** : 類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき当該費用の支出額を維持する。  
**公債費及び公債費に準ずる費用** : 類似団体平均を上回っている。債務負担行為支出額が多いので、今後も普通建設事業費に係る新規設定をしない方針である。  
**普通建設事業費** : 類似団体平均とほぼ同率。今後は、後年度の財政負担を十分に考慮し、実施の有無を判断する。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



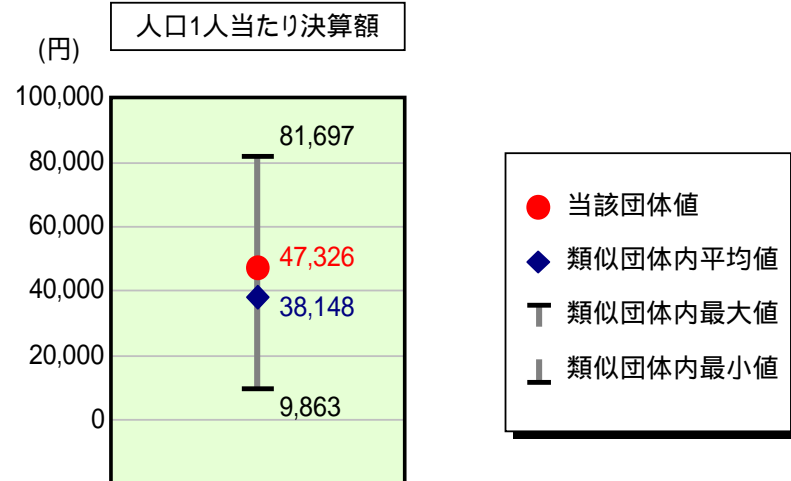
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,223,678	69,800	86,128	19.0
賃金(物件費)	148,934	4,675	5,108	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	348,133	10,928	6,398	70.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,685	3,066	3,186	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,928	939	1,799	47.8
退職金	237,158	7,444	11,195	33.5
合計	2,611,200	81,964	92,833	11.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	9.46	1.99
ラスパイレス指数	98.6	95.8	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

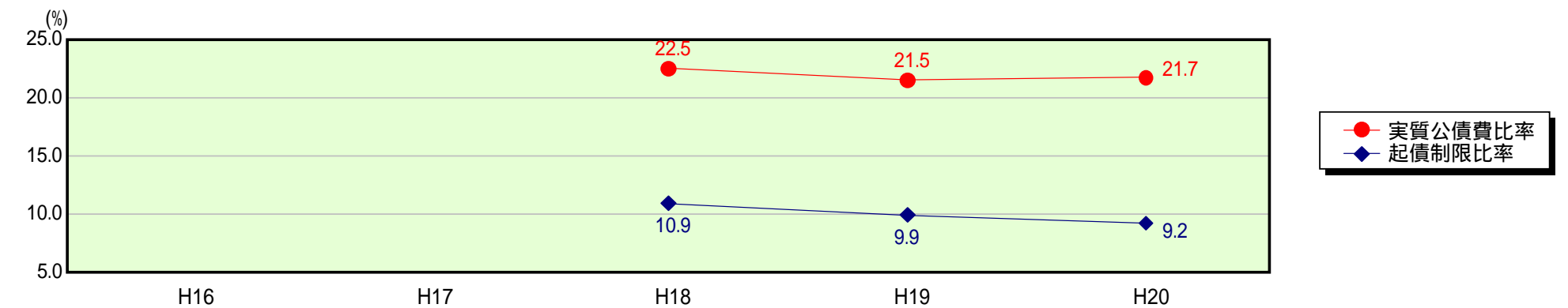


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,257,613	39,476	63,504	37.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	100,000	3,139	28	11,110.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	480,801	15,092	19,951	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	164,943	5,177	5,160	0.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	322,596	10,126	2,433	316.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,139	36	18	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	819,395	25,720	52,946	51.4
合計	1,507,697	47,326	38,148	24.1

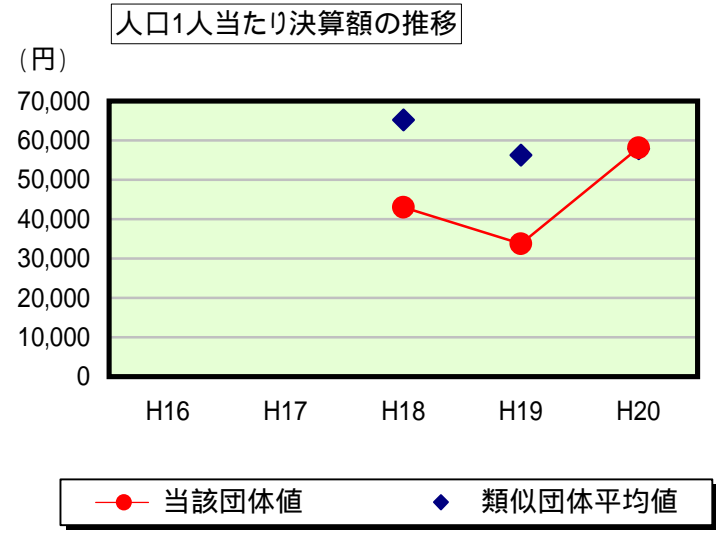
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,367,416	43,001	-	65,235	-	-
うち単独分	1,124,625	35,366	-	35,265	-	-
H19	1,071,355	33,760	21.5	56,233	13.8	7.7
うち単独分	903,611	28,475	19.5	32,240	8.6	10.9
H20	1,851,886	58,129	72.2	57,848	2.9	69.3
うち単独分	1,330,266	41,756	46.6	33,469	3.8	42.8
過去5年間平均	1,430,219	44,963	25.4	59,772	5.5	30.9
うち単独分	1,119,501	35,199	13.6	33,658	2.4	16.0